

平成23年度 港湾整備事業予算(国土交通省港湾局)

北海道 (その1)

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	室 蘭	室 蘭 市	369	直 轄	369	
	苫 小 牧	苫 小 牧 港 管 理 組 合	2,541	直 補 轄 助	2,401 140	
重要港湾	函 館	函 館 市	1,278	直 轄	1,278	
	小 樽	小 樽 市	160	直 轄	160	
	釧 路	釧 路 市	3,879	直 轄	3,879	
	留 萌	留 萌 市	209	直 轄	209	
	稚 内	稚 内 市	203	直 轄	203	
	十 勝	広 尾 町	170	直 轄	170	
	石 狩 湾 新	石 狩 湾 新 港 管 理 組 合	710	直 補 轄 助	610 100	
	紋 別	紋 別 市	226	直 轄	226	
	網 走	網 走 市	555	直 轄	555	
	根 室	根 室 市	248	直 轄	248	
地方港湾	宗 谷	稚 内 市	46	直 轄	46	
	枝 幸	枝 幸 町	46	直 轄	46	
	霧 多 布	浜 中 町	50	直 轄	50	
	え り も	え り も 町	40	直 轄	40	
	浦 河	浦 河 町	49	直 轄	49	
	白 老	白 老 町	746	直 轄	746	
	森	森 町	74	直 轄	74	
	榎 法 華	函 館 市	40	直 轄	40	
	江 差	江 差 町	35	直 轄	35	
	奥 尻	奥 尻 町	248	直 轄	248	

平成23年度 港湾整備事業予算(国土交通省港湾局)

北海道 (その2)

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
地 方 港 湾	瀬 棚	せ た な 町	50	直 轄	50	
	岩 内	岩 内 町	30	直 轄	30	
	増 毛	増 毛 町	162	直 轄	162	
	羽 幌	羽 幌 町	414	直 轄	414	
	天 塩	天 塩 町	150	直 轄	150	
	鴛 泊	利 尻 富 士 町	148	直 轄	148	
	沓 形	利 尻 町	152	直 轄	152	
	香 深	礼 文 町	297	直 轄	297	
合 計			13,323			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

青 森 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	青 森	青 森 県	1,790	直 轄 補 助	1,580 210	
	八 戸	青 森 県	3,230	直 轄	3,230	
合 計			5,020			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

岩 手 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	久 慈	岩 手 県	1,300	直 轄	1,300	
	宮 古	岩 手 県	70	直 轄	70	
	大 船 渡	岩 手 県	387	直 轄 補 助	182 205	
合 計			1,757			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 海岸事業予算（国土交通省港湾局）

岩 手 県

(単位:百万円)

区 分	海 岸 名	海岸管理者	平成23年度 事業費	摘 要
直 轄 高 潮	久 慈	岩 手 県	268	
合 計			268	

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

宮 城 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費		摘 要
			事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	仙 台 塩 釜	宮 城 県	1,584	直 轄	1,584
重 要 港 湾	石 巻	宮 城 県	1,610	直 轄 補 助	1,460 150
合 計			3,194		

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

秋 田 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	能 代	秋 田 県	118	直 轄	118	
	秋 田	秋 田 県	2,217	直 轄 補 助	1,917 300	
合 計			2,335			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

山形県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費		摘 要
			事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	酒 田	山 形 県	1,823	直 轄	1,823
合 計			1,823		

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

福島県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
			事 業 区 分	区分別事業費		
重 要 港 湾	相 馬	福 島 県	258	直 補 轄 助	174 84	
	小 名 浜	福 島 県	6,121	直 補 轄 助	5,740 381	
合 計			6,379			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

茨城県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
			事 業 区 分	区分別事業費		
重 要 港 湾	茨 城	茨 城 県	782	直 補	150	
	鹿 島	茨 城 県	2,870	轄 助	632	
				直 補	2,850	
				轄 助	20	
合 計			3,652			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

千葉県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	千 葉	千 葉 県	344	直 轄	344	
重要港湾	木 更 津	千 葉 県	255	直 轄	255	
航 路	東 京 湾 口	国	790	直 轄	790	
海 洋 環 境	東 京 湾	国	159	直 轄	159	
海域環境創造	東 京 湾	国	86	直 轄	86	
合 計			1,634			

※東京湾口航路については、千葉県と神奈川県にまたがっているため、両県に記載している。

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算(国土交通省港湾局)

東京都

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際戦略港湾	東 京	東 京 都	16,892	直 轄 補 助 貸 付	11,536 4,786 570	
地 方 港 湾	元 町	東 京 都	905	補 助	905	離島
	利 島	東 京 都	30	補 助	30	離島
	新 島	東 京 都	400	補 助	400	離島
	神 津 島	東 京 都	300	補 助	300	離島
	三 池	東 京 都	620	補 助	620	離島
	御 蔵 島	東 京 都	620	補 助	620	離島
	神 湊	東 京 都	550	補 助	550	離島
特 定 離 島	南 鳥 島	国	1,750	直 轄	1,750	
	沖 ノ 鳥 島	国	1,000	直 轄	1,000	
合 計			23,067			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

神奈川県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際戦略港湾	川 崎	川 崎 市	4,850	直 轄 補 助	3,450 1,400	
	横 浜	横 浜 市	19,677	直 轄 補 助 貸 付	13,978 3,172 2,527	
航 路	東 京 湾 口	国	790	直 轄	790	
合 計			25,317			

※東京湾口航路については、千葉県と神奈川県にまたがっているため、両県に記載している。

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

新潟県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	新 潟	新 潟 県	3,302	直 轄	3,302	
重要港湾	直 江 津	新 潟 県	171	直 轄 補 助	160 11	
地方港湾	岩 船	新 潟 県	35	補 助	35	
	姫 川	新 潟 県	493	補 助	493	
海洋環境	北陸沿岸域	国	27	直 轄	27	
合 計			4,027			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 海岸事業予算（国土交通省港湾局）

新潟県

(単位:百万円)

区分	海岸名	海岸管理者	平成23年度 事業費	摘要
直轄侵食	新潟	新潟県	1,117	
合計			1,117	

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

富 山 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	伏木富山	富 山 県	3,770	直 補 轄 助	3,740 30	
合 計			3,770			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

石 川 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	七 尾	石 川 県	471	直 轄 補 助	323 148	
	金 沢	石 川 県	2,349	直 轄 補 助	2,313 36	
地 方 港 湾	輪 島	石 川 県	341	直 轄	341	避難港
合 計			3,161			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

福 井 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費		摘 要
			事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	敦 賀	福 井 県	710	直 轄	710
合 計			710		

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 海岸事業予算（国土交通省港湾局）

福 井 県

(単位:百万円)

区 分	海 岸 名	海岸管理者	平成23年度 事業費	摘 要
直 轄 侵 食	福 井	福 井 県	1,074	
合 計			1,074	

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

静岡県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	清 水	静 岡 県	3,480	直 轄	3,480	
重 要 港 湾	田 子 の 浦	静 岡 県	2,300	直 轄	2,300	
	御 前 崎	静 岡 県	477	直 轄	477	
地 方 港 湾	下 田	静 岡 県	586	直 轄	586	避難港
合 計			6,843			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

愛 知 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	名 古 屋	名 古 屋 港 管 理 組 合	8,682	直 轄 補 助 貸 付	5,430 2,024 1,228	
重 要 港 湾	三 河	愛 知 県	1,340	直 轄 補 助	540 800	
	衣 浦	愛 知 県	980	直 轄 補 助	450 530	
航 路	中 山 水 道	国	55	直 轄	55	
海 洋 環 境	伊 勢 湾	国	191	直 轄	191	
海 域 環 境 創 造	三 河 湾	国	25	直 轄	25	
合 計			11,273			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

三重県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
			事 業 区 分	区分別事業費		
国際拠点港湾	四 日 市	四 日 市 港 管 理 組 合	1,776	直 補 轄 助	1,376 400	
合 計			1,776			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 海岸事業予算（国土交通省港湾局）

三 重 県

(単位:百万円)

区 分	海 岸 名	海岸管理者	平成23年度 事業費	摘 要
直 轄 高 潮	津 松 阪	三 重 県	638	
合 計			638	

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

京 都 府

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費		摘 要
			事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	舞 鶴	京 都 府	538	直 補 轄 助 506 32	
合 計			538		

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

大阪府

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際戦略港湾	大 阪	大 阪 市	6,756	直 補 貸	5,258 30 1,468	
国際拠点港湾	堺 泉 北	大 阪 府	1,670	直 補	1,410 260	
合 計			8,426			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算(国土交通省港湾局)

兵庫県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
			事業区分	区分別事業費		
国際戦略港湾	神戸	神戸市	12,590	直 轄 補 助 貸 付	12,045 30 515	
国際拠点港湾	姫路	兵庫県	446	直 轄 補 助	436 10	
重要港湾	尼崎西宮芦屋	兵庫県	175	直 轄 補 助	100 75	
地方港湾	柴山	兵庫県	302	直 轄	302	避難港
海洋環境	瀬戸内海	国	260	直 轄	260	
合 計			13,773			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

和歌山県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	和歌山下津	和歌山県	1,370	直 轄 補 助	1,340 30	
重要港湾	日 高	和歌山県	96	直 轄	96	
地方港湾	新 宮	和歌山県	575	補 助	575	
海洋環境	瀬戸内海	国	51	直 轄	51	
合 計			2,092			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 海岸事業予算（国土交通省港湾局）

和歌山県

(単位:百万円)

区分	海岸名	海岸管理者	平成23年度 事業費	摘要
直轄高潮	和歌山下津	和歌山県	1,871	
合計			1,871	

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

鳥 取 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	鳥 取 境	鳥 取 県	280	直 轄 補 助	210 70	
		境 港 管 理 組 合	350	直 轄	350	
合 計			630			

※境港管理組合の事業については、鳥取県と島根県の両県に記載している。

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

島 根 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	境	境 港 管 理 組 合	350	直 轄	350	
	浜 田	島 根 県	810	直 轄	810	
地 方 港 湾	河 下	島 根 県	20	補 助	20	
合 計			1,180			

※境港管理組合の事業については、鳥取県と島根県の両県に記載している。

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

岡山県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	水 島	岡 山 県	4,970	直 補 轄 助	3,810 1,160	
合 計			4,970			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

広島県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	広 島	広 島 県	830	直 轄	830	
重要港湾	尾道糸崎	広 島 県	305	直 轄	305	
航 路	音戸瀬戸	国	3	直 轄	3	
海洋環境	瀬戸内海	国	57	直 轄	57	
合 計			1,195			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 海岸事業予算（国土交通省港湾局）

広島県

(単位:百万円)

区分	海岸名	海岸管理者	平成23年度 事業費	摘要
直轄高潮	広島	広島県	886	
合計			886	

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算(国土交通省港湾局)

山口県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	徳山下松	山口県	5,290	直 轄 補 助	4,800 490	
	下 関	下 関 市	210	直 轄 補 助	190 20	
重要港湾	岩 国	山口県	646	直 轄 補 助	630 16	
	三田尻中関	山口県	98	直 轄 補 助	54 44	
	宇 部	山口県	550	直 轄 補 助	450 100	
地方港湾	油 谷	山口県	43	直 轄	43	避難港
航 路	関 門	国	6,797	直 轄	6,797	
合 計			13,634			

※関門航路については、山口県と福岡県にまたがっているため、両県に記載している。

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 海岸事業予算（国土交通省港湾局）

山 口 県

(単位:百万円)

区 分	海 岸 名	海岸管理者	平成23年度 事業費	摘 要
直 轄 高 潮	下 関	下 関 市	951	
合 計			951	

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

徳島県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	徳島小松島	徳 島 県	1,020	直 轄	1,000	
海 洋 環 境	瀬戸内海	国	34	直 轄	34	
合 計			1,054			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 海岸事業予算(国土交通省港湾局)

徳 島 県

(単位:百万円)

区 分	海 岸 名	海岸管理者	平成23年度 事業費	摘 要
直 轄 高 潮	撫 養	徳 島 県	673	
合 計			673	

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

香 川 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	高 松	香 川 県	1,108	直 轄	1,100	
	坂 出	坂 出 市	400	補 助	8	
航 路	備 讃 瀬 戸	国	588	直 轄	400	
海 洋 環 境	瀬 戸 内 海	国	66	直 轄	588	
合 計			2,161		66	

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算(国土交通省港湾局)

愛媛県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	三島川之江	愛 媛 県	100	補 助	100	
	新 居 浜	新 居 浜 局	18	補 助	18	
	東 予	愛 媛 県	35	補 助	35	
	松 山	愛 媛 県	1,202	直 轄 補 助	1,194 8	
航 路	鼻 栗 瀬 戸	国	2	直 轄	2	
	来 島 海 峡	国	85	直 轄	85	
	四 国 西 南	国	5	直 轄	5	
海 洋 環 境	瀬 戸 内 海	国	44	直 轄	44	
合 計			1,490			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

高 知 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	高 知	高 知 県	1,360	直 轄	1,360	
	須 崎	高 知 県	360	直 轄	360	
	宿 毛 湾	高 知 県	220	直 轄	220	
地 方 港 湾	室 津	高 知 県	290	直 轄	290	
合 計			2,230			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 海岸事業予算（国土交通省港湾局）

高 知 県

(単位:百万円)

区 分	海 岸 名	海岸管理者	平成23年度 事業費	摘 要
直 轄 高 潮	須 崎	高 知 県	62	
合 計			62	

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

福岡県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
国際拠点港湾	北九州	北九州市	5,600	直 轄	5,600	
	博 多	福岡市	1,530	直 轄	1,530	
重要港湾	苅 田	福岡県	2,599	直 轄 補 助	2,090 509	
	三 池	福岡県	1,598	直 轄 補 助	1,506 92	
航 路	関 門	国	6,797	直 轄	6,797	
海 洋 環 境	瀬 戸 内 海	国	142	直 轄	142	
海域環境創造	瀬 戸 内 海	国	12	直 轄	12	
合 計			18,278			

※関門航路については、山口県と福岡県にまたがっているため、両県に記載している。

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

佐 賀 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	唐 津	佐 賀 県	390	直 轄	390	
	伊 万 里	佐 賀 県	632	直 轄 補 助	582 50	
合 計			1,022			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

長 崎 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	佐 世 保	佐 世 保 市	200	補 助	200	
	長 崎	長 崎 県	1,766	直 轄 補 助	1,078 688	
地 方 港 湾	郷 ノ 浦	長 崎 県	219	直 轄	219	離島
	松 浦	長 崎 県	35	補 助	35	
	肥 前 大 島	長 崎 県	40	補 助	40	
	比 田 勝	長 崎 県	180	補 助	180	離島
	航 路	平 戸 瀬 戸	国	339	直 轄	339
	万 関 瀬 戸	国	6	直 轄	6	離島
	蟬 蛾 ノ 瀬 戸	国	8	直 轄	8	離島
合 計			2,793			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

熊 本 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	熊 本	熊 本 県	1,142	直 轄 補 助	937 205	
	八 代	熊 本 県	1,798	直 轄	1,798	
航 路	本 渡 瀬 戸	国	160	直 轄	160	
海 洋 環 境	有明・八代海	国	231	直 轄	231	
合 計			3,331			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

大 分 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費		摘 要
			事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	中 津	大 分 県	2,609	直 轄 補 助	2,429 180
	別 府	大 分 県	65	直 轄	65
	津 久 見	大 分 県	44	補 助	44
	佐 伯	大 分 県	134	直 轄 補 助	114 20
合 計			2,852		離島

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 海岸事業予算（国土交通省港湾局）

大 分 県

(単位:百万円)

区 分	海 岸 名	海岸管理者	平成23年度 事業費	摘 要
直 轄 高 潮	別 府	大 分 県	1,366	
合 計			1,366	

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

宮 崎 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費		摘 要
			事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	細 島	宮 崎 県	1,315	直 轄	1,315
	宮 崎	宮 崎 県	112	直 轄	112
	油 津	宮 崎 県	200	補 助	200
合 計			1,627		

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

鹿児島県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	川 内	鹿児島県	102	補 助	102	
	鹿 児 島	鹿児島県	3,629	直 轄 補 助	3,590 39	
	志 布 志	鹿児島県	1,218	直 轄 補 助	1,200 18	
	西 之 表	鹿児島県	970	補 助	970	離島
	名 瀬	鹿児島県	590	直 轄	590	奄美
地 方 港 湾	和 泊	鹿児島県	930	補 助	930	奄美
合 計			7,439			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。

平成23年度 港湾整備事業予算（国土交通省港湾局）

沖 縄 県

(単位:百万円)

港 格	港 名	港湾管理者	平成23年度事業費			摘 要
				事 業 区 分	区分別事業費	
重 要 港 湾	那 覇	那 覇 港 管 理 組 合	8,224	直 補	轄 助	7,669 555
	中 城 湾	沖 縄 県	2,730	直	轄	2,730
	平 良	宮 古 島 市	1,180	直	轄	1,180
	石 垣	石 垣 市	839	直 補	轄 助	746 93
地 方 港 湾	本 部	沖 縄 県	749	補	助	749
	伊 江	沖 縄 県	250	補	助	250
航 路	竹 富 南	国	327	直	轄	327
合 計			14,299			

4月1日の閣議において財務大臣から公共事業予算及び施設費について5%程度の執行留保の方針が示されているため、全体として原則5%程度の予算執行が留保されることとなる。